

栄養不足人口

開発途上国を中心に、今なお、約8億5千万人(世界人口の約15%)が栄養不足で苦しんでいます。開発途上国にはその96%が集中しています。

地域別に見ると、中国、インド、アフリカで約7割を占め、特にアフリカでは、総人口のうち33%(3人に1人)が栄養不足という状況です。

世界の栄養不足人口の分布

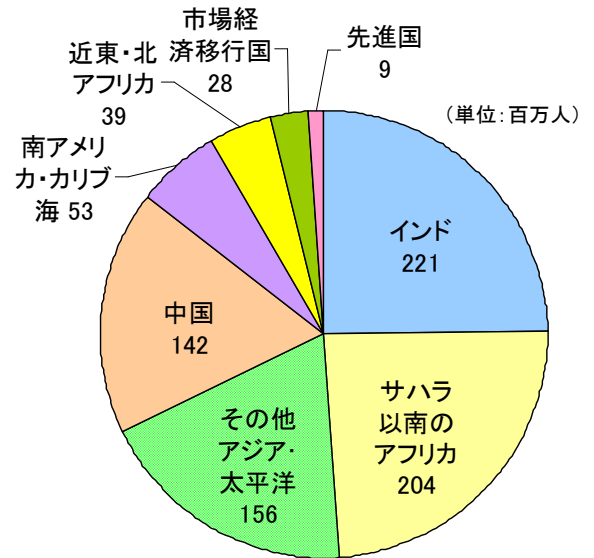
区分	人数(百万人)	比率(%)
開発途上国	815	95.7
市場経済移行国	28	3.3
先進国	9	1.0
計	852	100.0

総人口中の栄養不足人口の割合

区分	比率(%)
開発途上国	17
うちサハラ以南のアフリカ	33
先進国	-

資料:FAO "The State of Food Insecurity in the World 2006"

世界の栄養不足人口
(2001-2003年現在の推計値)



人口と食糧生産

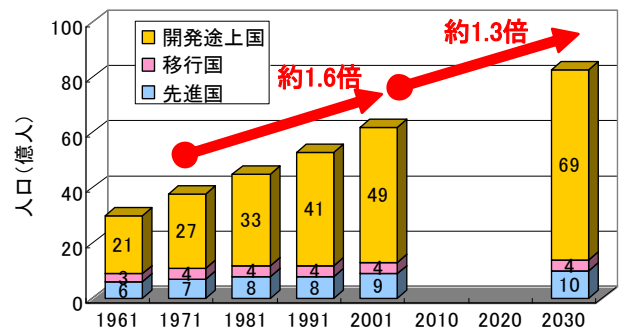
一方、世界人口は、開発途上国を中心に過去30年間で約1.6倍に増加し、さらに、2030年には現在の約1.3倍に増加するものと予測されています。

しかし、世界の耕地面積の伸びは鈍化し、耕地面積の増加が人口の増加に追いつかないため、1人当たり耕地面積は年々減少しています。

人口増加等により、世界の食料需給は中長期的にひっ迫が懸念されています。このため、食糧増産に向けた取組の一層の推進が必要です。

これは、我が国の食料安全保証の観点からも重要な取組です。

世界人口の推移



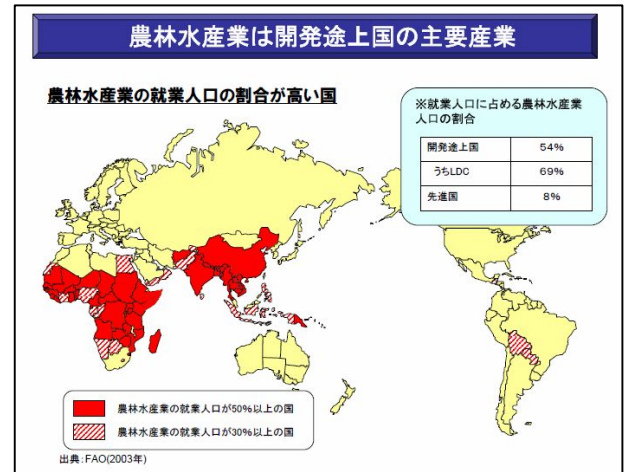
注1) 開発途上国、移行国などの区分はDACリスト「2003.1」に準拠。また、旧ソ連の国々は移行国に、旧ユーゴスラビアの国々は開発途上国に区分。推計値は「中位」
 注2) 端数を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。
 出典1) World Population Prospects, Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the UN(2005)
 出典2) FAOSTAT

開発途上国における農林水産業

開発途上国においては、農林水産業への就業人口が全就業人口の54%を占めるなど、農林水産業は基幹的産業となっており、経済社会の安定基盤として重要な役割を持っています。このため、開発途上国の成長・発展や住民の生活向上にとって、農林水産業の発展は極めて重要です。

就業人口に占める農林水産業人口の割合(2003年)

区分	総人口	就業人口(A)	農林水産業 就業人口(B)	(B)／(A)
開発途上国	5,086	2,478	1,306	52.7
うちアジア	3,666	1,869	1,050	56.2
アフリカ	869	378	210	55.6
ラテン・アメリカ、カリブ	551	240	43	17.9
先進国	1,287	648	41	6.3



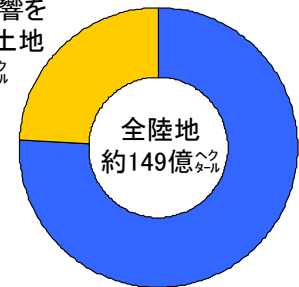
地球環境問題の顕在化

近年、熱帯林の減少、砂漠化の進行や違法伐採対策等が地球規模の問題として顕在化してきています。

荒廃しつつある開発途上国の農地、瘦地、森林等の保全・回復や、持続的で生産力が高い農林水産業への転換が極めて重要であり、その点においても農林水産業協力は重要です。

砂漠化の現状

砂漠化の影響を受けている土地
約36億^{ヘクタール}



資料: UNEP 1991

国際農業交渉への対応

WTO、EPA交渉などの貿易・投資に係わる国際交渉をとりまとめていくに当たっては、我が国の考え方や価値観の理解促進を図り、我が国の立場を反映した合意形成を図ることが必要です。

近年、このような国際交渉において途上国が主要なプレーヤーとなってきており、途上国との交渉においては、我が国がイニシアティブを発揮しつつ、我が国の主張と共通認識を持つ国を増やしていくに当たっては、ODAを戦略的に活用することが有効です。

開発イニシアティブ

政府は平成17年12月のWTO香港閣僚会議に際して、途上国の開発を進め、自由貿易体制から更なる利益を得られるようにするため、途上国に対し、生産の現場から輸出先の食卓に至るまでの過程を包括的に支援する「開発イニシアティブ」を発表。

農林水産省としても、「売れる農林水産物づくり」に向けた人づくりを支援することとしている。

農林水産分野におけるアジア諸国とのEPA推進について(抄)

2. EPA推進に当たっての6つのポイント

(5)EPAを通じた、アジアの農山漁村地域の貧困等の解消
アジア諸国の国民の多くが居住する農山村漁村に以前在住する飢餓・貧困、過酷な労働実態の解消・改善に貢献するため、EPAを通じ、(中略)、農林漁業協力等を適切に行い、農山漁村地域の生活水準や福祉の向上、農林漁業労働者の権利の増進に努める。

復興支援と平和構築

現在、イラク、アフガニスタン、スリランカ等が復興途上にあります。

復興に際しては、主要産業である農林水産業の役割が重視されており、我が国への期待や要望が高まっています。

このように、農林水産業協力は復興や平和構築にも大きな意味を持っています。